

## II 重要政策課題に対応する 主要政策の実施計画

「あいちビジョン 2020」で示した以下の 12 の重要政策課題のもとに構成する 52 の政策の柱ごとに、4か年の取組方向、具体的な取組・施策と実施計画を明らかにしていく。

- 重要政策課題① 中京大都市圏 ～5千万人リニア大交流圏の西の拠点となる大都市圏に向けて
- 重要政策課題② グローバル展開 ～世界から活力を取り込める地域に向けて
- 重要政策課題③ 産業革新・創造 ～日本の成長をリードする最強の産業県に向けて
- 重要政策課題④ 農林水産業 ～競争力ある農林水産業に向けて
- 重要政策課題⑤ 文化・スポーツ・魅力発信 ～世界から人を惹きつける魅力ある大都市圏に向けて
- 重要政策課題⑥ 教育・人づくり ～前向きに挑戦し、キャリアアップできる人づくりに向けて
- 重要政策課題⑦ 女性の活躍 ～女性が元気に働き続けられる社会に向けて
- 重要政策課題⑧ 子ども・子育て応援 ～少子化の流れを変える社会に向けて
- 重要政策課題⑨ 健康長寿 ～「人生 90 年時代」を健康に生きられる社会に向けて
- 重要政策課題⑩ 障害者支援 ～身近な地域で共に暮らせる新しい社会に向けて
- 重要政策課題⑪ 防災・防犯 ～災害や犯罪に負けない、強靱な県土・安全なまちづくりに向けて
- 重要政策課題⑫ 環境・持続可能まちづくり ～100年持続可能な次世代のまちづくりに向けて

本文中に「\*」が付してある用語は、巻末に用語解説があります。

# 1 リニア開業効果を高める交通ネットワークの整備

## (1) リニア中央新幹線の整備促進と 40 分交通圏の形成

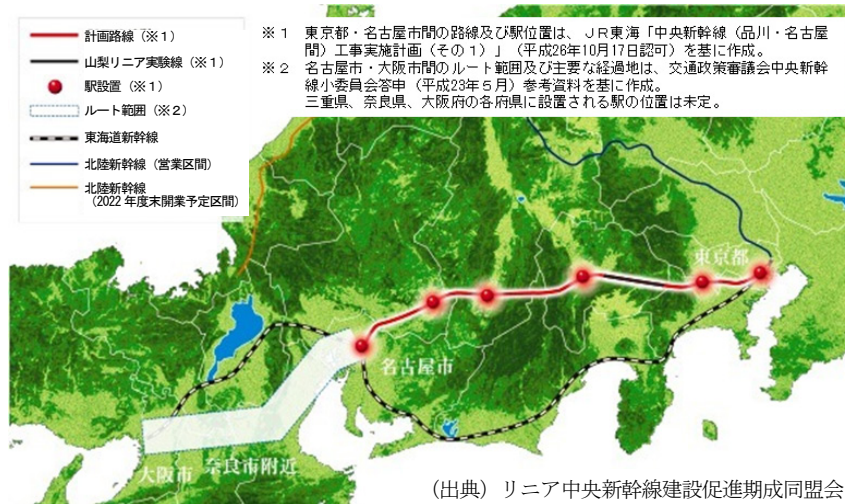
### <4か年の取組方向>

- リニア中央新幹線については、事業主体である JR 東海が行う整備が円滑に進むよう、国や関係機関への働きかけや事業推進に必要な調整を行っていく。
- 名古屋駅のスーパーターミナル化に向けて、名古屋市が関係機関や有識者の参加を得て設置した「名古屋駅周辺まちづくり推進懇談会\*」におけるまちづくり構想の具体化に協力し、民間事業者と行政が連携した取組を進めていく。
- 名古屋駅から中京大都市圏内の主要都市への鉄道による 40 分交通圏の形成に向け、リニアを見据えた鉄道ネットワークの充実・強化に関する方策案の具体化の検討を行うとともに、名鉄名古屋本線等知立駅付近連続立体交差事業など鉄道高架事業を進めていく。
- 名古屋都心部から周辺都市、モノづくり拠点や研究開発拠点などへの速達性を高めるための道路アクセス改善のほか、リニア開業後を見据え、東海道新幹線駅へのアクセス性の向上を図っていく。

### <具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）				所管部局
		2017	2018	2019	2020	
リニア中央新幹線の整備促進	期成同盟会（全国・県）による早期整備に向けた国等への働きかけや広報、啓発	・期成同盟会を通じた要望、調整、啓発等				振興部
	リニア建設に係る諸手続きの調整	・建設に係る関係機関との調整 ・名古屋駅周辺の用地取得に関する取組				振興部
名古屋駅のスーパーターミナル化	民間事業者や名古屋市等と連携した取組の推進	・名古屋駅周辺まちづくり構想に基づく取組の推進				振興部
名古屋都心部からの圏域内主要都市への 40 分交通圏の形成	リニアを見据えた鉄道ネットワークの充実・強化	・鉄道ネットワークの充実・強化に関する方策案の具体化検討等取組の推進（名古屋駅と豊田市間の速達化、中部国際空港利便性向上）				振興部
	鉄道高架事業の実施	・立体交差事業の推進（名鉄名古屋本線等知立駅付近、名鉄犬山線布袋駅付近、JR 武豊線半田駅付近）			鉄道高架事業による踏切数の削減6箇所	建設部
名古屋都心部から周辺都市、モノづくり拠点や研究開発拠点などへの速達性の向上	高速道路とのアクセス性の向上	・名古屋市が主催する「リニア・高速道路アクセス向上調整会議*」への参画				建設部
		・名古屋都心部と周辺都市との道路ネットワークの充実・強化や利便性向上、効果的な活用 に寄与する取組の推進			名古屋駅から 40 分圏域内における道路ネットワーク拡充延長約 20km	
	東海道新幹線駅（豊橋駅、三河安城駅）へのアクセス性の向上	・東海道新幹線駅へのアクセス性の向上の検討等取組の推進				振興部

【リニア中央新幹線ルート概念図】



＜コラム＞リニア中央新幹線の工事の本格化と全線開業前倒しの可能性

リニア中央新幹線の建設工事については、2027年度の東京―名古屋間の開業に向けて、難易度が高い南アルプストンネル、品川駅、名古屋駅などが着手され、また、今後は、中央アルプストンネルや各非常口なども順次着工されるなど、工事が本格化していくこととなります。

本県では、2014年4月にリニア事業推進室を設置し、必要となる諸手続について、関係機関との調整を行っているほか、JR東海、名古屋市と協力して名古屋駅周辺での用地取得の取組を進めるなど、リニアの建設促進を図っています。

JR東海によると、リニア中央新幹線の総事業費は、東京―大阪間の全線で約9兆円、先行開業する東京―名古屋間で約5.5兆円が見込まれており、JR東海は、東京―名古屋間開業後、8年かけて経営体力を回復させた後に、名古屋―大阪間の工事に着手し、2045年に全線開業するとしています。

こうした中、国においては、2016年8月に、「未来への投資を実現する経済対策」を閣議決定し、平成28年度補正予算及び29年度当初予算において、財政投融资を活用してリニア建設への3兆円の貸付が実施されることとなりました。

これにより、JR東海は経営体力回復期間を設けずに、名古屋―大阪間の工事に速やかに着手できることとなり、大阪までの全線開業は、当初の2045年から最大8年間の前倒しが可能となりました。

リニアが全線開業すると、東京・名古屋・大阪を中心とする三大都市圏が約1時間で結ばれ、人口7千万人のスーパーメガリージョンが形成されることとなります。

愛知・名古屋がそのセンターとしての役割を果たせるよう、リニアの全線開業も視野に入れながら、名古屋都心部等における高次都市機能の強化や、名古屋駅を中心とした交通利便性の向上のほか、更なる産業競争力の強化、地域の発信力の向上などにより、求心力を高めていく必要があります。



知立駅周辺での土地区画整理事業、再開発事業、アクセス道路整備などのまちづくりと連携し、リニア開業効果を高める名鉄知立駅付近連続立体交差事業



## (2) 広域道路ネットワークの整備

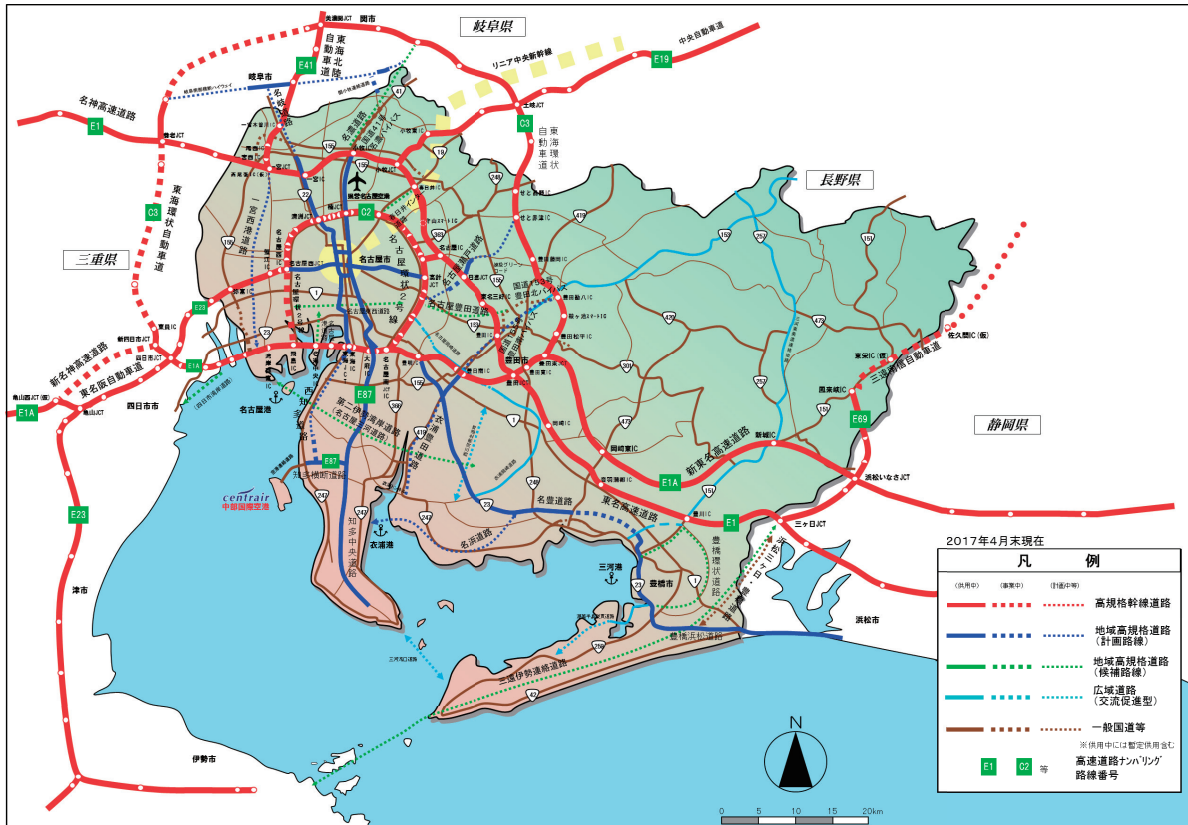
### <4か年の取組方向>

- 新名神高速道路や三遠南信自動車道、東海環状自動車道の整備促進など、中京大都市圏の圏域内の結びつきを強め、後背圏の拡大に向けた広域道路網の整備・充実を図っていく。
- 名古屋環状2号線の2020年度開通、西知多道路の全線事業化など、国際物流・交流拠点へのアクセスの多重化を進めるとともに、名豊道路、衣浦豊田道路などの整備促進や、浜松三ヶ日・豊橋道路、名岐道路の早期整備に向けた取組の推進など、主要幹線道路網の整備・充実を図っていく。

### <具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）				所管部局
		2017	2018	2019	2020	
圏域内の結びつきの強化、後背圏拡大に向けた広域道路網の整備・充実	新名神高速道路の整備促進	・早期整備に向けた国及び関係機関への働きかけ	新四日市 JCT～亀山西 JCT (仮称) 供用開始			建設部
	三遠南信自動車道の整備促進	・早期整備に向けた国への働きかけ	佐久間 IC (仮称)～東栄 IC (仮称) の供用開始			建設部
	東海環状自動車道の整備促進	・早期整備に向けた国及び関係機関への働きかけ 養老 JCT～養老 IC の供用開始		関広見 IC～高富 IC、大野・神戸 IC～大垣西 IC の供用開始		建設部
	東海北陸自動車道の4車線化事業の促進	・早期整備に向けた国及び関係機関への働きかけ				建設部
国際物流・交流拠点へのアクセスの多重化など県内における主要幹線道路網の整備・充実	名古屋環状2号線の整備促進	・2020年度開通に向けた国及び関係機関への働きかけ			名古屋西 JCT～飛鳥 JCT (仮称) の供用開始	建設部
	西知多道路の整備促進	・未事業化区間の早期事業化、事業中区間の整備促進に向けた国への働きかけ				建設部
	名豊道路の整備促進	・早期整備に向けた国への働きかけ				建設部
	衣浦豊田道路の整備促進	・早期整備に向けた国への働きかけ				建設部
	浜松三ヶ日・豊橋道路の早期整備に向けた取組の推進	・早期具体化に向けた国への働きかけ				建設部
	名岐道路の早期整備に向けた取組の推進	・早期具体化に向けた国への働きかけ				建設部

【愛知県幹線道路網図】



(3) 総合的な交通ネットワークの検討

<4か年の取組方向>

- リニアを見据えた鉄道ネットワークの充実・強化に関する方策案の具体化に向けた検討・推進とともに、この地域の広域道路網が概成する2020年以降を見据え、中京大都市圏内の道路網の更なる充実、高速道路などの効率的・効果的な活用に向けた検討を行うなど、総合的な交通ネットワークの形成に向けた取組を進めていく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策	実施計画（年度）				所管部局
	2017	2018	2019	2020	
広域道路網の概成やリニア開業を見据えた総合的な交通ネットワークのあり方の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路ネットワークの充実・強化や利便性向上、効果的な活用に関する取組の推進</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>高速道路インターチェンジアクセス道路供用延長 約10km</li> </ul>	建設部
リニア開業効果を高める公共交通ネットワークの形成	<ul style="list-style-type: none"> <li>鉄道ネットワークの充実・強化に関する方策案の具体化検討等取組の推進（中部国際空港利便性向上、豊橋駅へのアクセス性向上等）</li> <li>「あいち公共交通ビジョン」（2016年度策定）の推進（市町村等による広域的な公共交通の利用促進や利便性向上の取組の支援）</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>地域公共交通網形成計画の策定市町村数 27市町村</li> </ul>	振興部
	<ul style="list-style-type: none"> <li>中京圏の高速道路を賢く使うための料金体系実現に向けた検討</li> </ul>				建設部

## 2 国際交流基盤等の整備・機能強化

### (1) 空港

#### <4か年の取組方向>

- 中部国際空港については、中部国際空港利用促進協議会\*をはじめ、関係機関との連携を図りながら、地域と国内外とを直結する航空ネットワークの維持・充実に向け、エアポートセールス及びアウトバウンドの促進、インバウンドの拡大など、利用促進に取り組んでいく。また、国際拠点空港としての役割を十分に発揮できるよう、二本目滑走路の整備（完全24時間化）をはじめとする機能強化の実現に向け、国への働きかけなどを行っていくとともに、LCC（格安航空会社）\*向け旅客ターミナルの2019年度上半期の供用に向けた取組を進めていく。
- 県営名古屋空港については、通勤ター航空\*・ビジネス機拠点化に向け、海外のビジネス航空会議・展示会への出展などを通じた空港の利用促進に取り組んでいく。

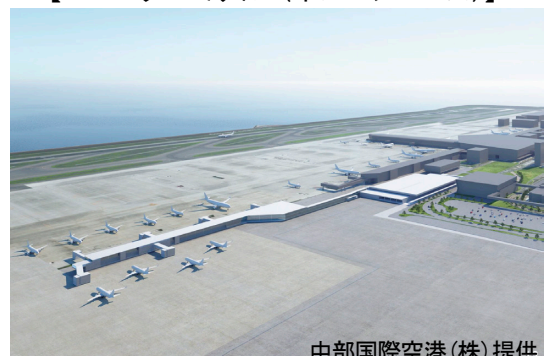
#### <具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）				所管部局
		2017	2018	2019	2020	
中部国際空港の利用促進・機能強化	中部国際空港の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>空港会社等と連携した海外エアラインに対するエアポートセールス及びアウトバウンドの促進</li> <li>中部国際空港利用促進協議会を中心としたインバウンド旅客拡大のための事業の実施</li> </ul>				振興部
	中部国際空港の機能強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>二本目滑走路（完全24時間化）をはじめとする機能強化の早期実現に向けた国への働きかけ</li> <li>LCC（格安航空会社）や貨物便の拠点化</li> <li>県内外の主要都市や主要観光地との鉄道、バスによるアクセス利便性の向上に向けた取組の実施</li> <li>西知多道路の未事業化区間の早期事業化、事業中区間の整備促進に向けた国への働きかけなどアクセス利便性の向上</li> </ul>		中部国際空港 LCC 向け旅客ターミナル供用		振興部 建設部
県営名古屋空港の通勤ター航空・ビジネス機拠点化	県営名古屋空港の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>県営名古屋空港協議会*を中心に就航先と連携した路線のPR等の実施</li> <li>海外のビジネス航空会議・展示会への出展によるPRの実施</li> <li>外国国籍機の離着陸に係る許可申請期限の短縮（24時間前まで）に向けた国への働きかけ</li> </ul>				振興部
		国際ビジネス機飛来機数：毎年度 100 機				

【中部国際空港】



【LCCターミナル（イメージパース）】



中部国際空港(株)提供



## (2) 港湾

### <4か年の取組方向>

- 名古屋港については、船舶の大型化に対応した飛島ふ頭の東側コンテナターミナルの機能強化や金城ふ頭の完成自動車取扱機能の強化を図っていく。
- 衣浦港については、外港地区（衣浦ポートアイランド）における耐震強化岸壁（-12m）の整備など、バルク貨物の集約化や船舶の大型化に対応した機能強化を図っていく。また、三河港については、神野西地区や蒲郡地区の岸壁整備を進めるなど、完成自動車の国際海上輸送のハブ港としての機能強化を図っていく。

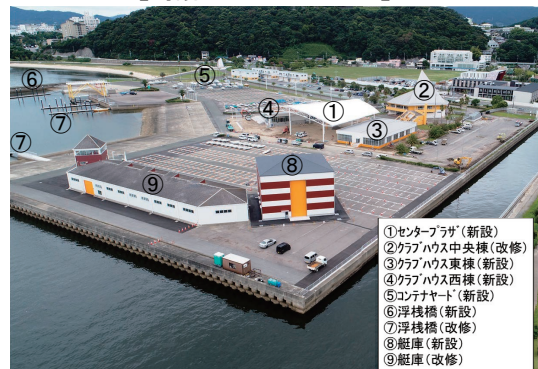
### <具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）				所管部局	
		2017	2018	2019	2020		
名古屋港の「国際産業戦略港湾」としての機能強化	港湾機能の強化	・飛島ふ頭東側の耐震強化岸壁（-15m）の整備促進によるコンテナターミナルの機能強化に向けた国への働きかけ ・金城ふ頭の耐震強化岸壁（-12m）の整備促進による完成自動車取扱機能強化に向けた国への働きかけ				建設部	
	港湾運営の民営化	・港湾運営会社として名古屋四日市国際港湾（株）*が運営開始					建設部
	ポートセールスの実施	・官民が協働したポートセールスへの協力					建設部
衣浦港・三河港の機能強化	衣浦港の機能強化	・臨港道路中央ふ頭西線道路（改良）の整備		供用開始		建設部	
		・中央ふ頭西地区ふ頭用地の整備					
		・外港地区耐震強化岸壁（-12m）の整備促進に向けた国への働きかけ ・中央ふ頭西6号岸壁の整備促進					
	三河港の機能強化	・神野西地区ふ頭用地の拡張整備		一部供用開始		建設部	
・神野西地区7号岸壁（-12m）の耐震強化岸壁の整備促進に向けた国への働きかけ ・蒲郡地区の岸壁（-11m）の整備		一部供用開始					
・田原地区の耐震強化岸壁の整備に向けた国への働きかけ ・御津地区の岸壁（-5.5m）の整備 ・海陽ヨットハーバーの機能強化 ・港務船「みかわ」の更新		一部供用開始					
ポートセールスの実施	・官民が協働したポートセールスの実施				建設部		

【名古屋港】



【海陽ヨットハーバー】



### 3 名古屋都心部等への高次機能集積

#### (1) 名古屋市への高次都市機能の集積

##### <4か年の取組方向>

- 名古屋駅周辺地区においては、「世界に冠たるスーパーターミナル・ナゴヤ」の実現に向けて、リニア開業後のまちを見据えた「名古屋駅周辺まちづくり構想」に基づき、鉄道事業者や開発事業者など民間事業者と行政が連携した取組を進めていくほか、愛知県産業労働センターにおける産業・労働支援機能の強化など、中京大都市圏の玄関口にふさわしい都市機能の集積を図っていく。
- 栄周辺地区においては、愛知芸術文化センターの立地特性を生かした芸術を軸とした多様な交流・創造を持続的に展開し、人々が集い栄える交流都心の実現を図っていく。

##### <具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）				所管部局
		2017	2018	2019	2020	
名古屋駅周辺地区の高次都市機能の集積	名古屋駅周辺まちづくりにおける交通事業者や名古屋市等と連携した取組の推進	・名古屋駅周辺まちづくり構想に基づく取組の推進				振興部
	愛知県産業労働センターの産業・労働支援機能の強化	・「中小・小規模企業に対する支援体制の強化」「国際ビジネス支援」「就労支援体制の強化」「人材育成・能力開発支援」など多様な産業労働支援の推進			ワンストップ窓口の相談対応件数 25,000件(2016～2020年度)	産業労働部
	民間再開発の促進	・市街地再開発事業の支援 納屋橋東地区全建築工事竣工				建設部
栄周辺地区の高次都市機能の集積及び賑わいの創出	愛知芸術文化センターの立地特性を活かした芸術を軸とした多様な交流・創造の持続的展開	・芸術劇場・文化情報センターの指定管理者制度による創造・発信機能の強化、利用者サービス向上 ・オペラ、クラシックコンサート、演劇等の公演の実施 ・県美術館における企画展等の開催			愛知芸術文化センター入場者数：年間 200万人	県民生活部
	民間再開発の促進	・優良建築物等整備事業への支援 栄一丁目6番地区グランドマンション竣工				建設部
名古屋港周辺地区の賑わいの創出	モノづくり文化交流拠点構想*の促進	・名古屋市、名古屋港管理組合の取組への協力 レゴランド・ジャパン オープン(4月)				産業労働部 建設部

#### (2) 主要都市等の機能充実

##### <4か年の取組方向>

- 県内主要都市等においては、市町村等が進める土地区画整理事業や市街地再開発事業の促進、「都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例」の活用などにより、都市機能の強化・再構築などを図っていく。
- 中部臨空都市\*においては、大型商業施設を核としたまちづくりのほか、2019年9月にオープンする愛知県国際展示場など新たな交流、賑わい、集客の拠点として整備するとともに、中部国際空港との近接性を生かした企業誘致などの取組を進めていく。また、リニモ沿線地域においては、リニモを基軸としたコンパクトなまちづくりを進めていく。



- 県営名古屋空港隣接地において、MRJ 量産の本格化に備えた駐機場等空港施設の整備や、航空機産業の情報発信等の拠点「あいち航空ミュージアム」の整備・運営など、航空宇宙産業クラスター拠点の整備を図っていく。

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）				所管部局
		2017	2018	2019	2020	
主要都市等の機能充実	都市基盤整備の促進	・土地区画整理事業や鉄道高架化、市街地再開発事業等の促進			既成市街地等における土地区画整理事業の促進 306ha	建設部
	中部臨空都市のまちづくりの推進	・大型商業施設を核としたまちづくりの推進 ・国際物流機能の集積促進 ・先端的な研究開発・生産加工関連等の企業誘致の推進 ・愛知県国際展示場の整備		9月開業		振興部 企業庁
	リニモ沿線地域づくりの推進	・リニモ沿線地域づくり構想の推進 ・愛・地球博記念公園の整備やジブリパーク（仮称）構想の推進				振興部 建設部
	県営名古屋空港隣接地における空港機能及び航空宇宙産業クラスター拠点の整備（再掲 13（2））	・駐機場等空港施設の整備 3月供用 ・「あいち航空ミュージアム」の整備及び指定管理者制度による効率的な運営 11月30日ミュージアムオープン		年間来場者数：35万人		振興部
	交通アクセスの利便性の高い地域における産業集積の促進	・市町村と連携した新たな企業用地の開発 企業用地（愛西佐織地区）の造成完了 ・企業誘致の推進	企業用地（高浜豊田地区）の造成完了	企業用地（稲沢三宅（2期）地区）の造成完了		産業労働部 企業庁

＜コラム＞リニモを活用した魅力ある地域づくりに向けて

本県及びリニモ沿線市（名古屋市、瀬戸市、豊田市、日進市、長久手市）は、リニモを積極的に活用した魅力ある新たな地域づくりに向けて、駅を中心に計画的な市街地整備を推進してきました。長久手古戦場駅では「長久手中央土地区画整理事業」が、公園西駅では「公園西駅周辺土地区画整理事業」が進められているほか、周辺地区でも土地区画整理事業などが計画されています。



また、市街地整備にあわせて、長久手古戦場駅では2016年12月にイオンモール長久手がオープンし、公園西駅では、2017年10月にイケア長久手がオープンする予定など、駅周辺に大規模商業施設の出店が相次いでいます。

こうした良好な市街地の形成などを背景に、日進市、長久手市などの人口は、子育て世代を中心に、増加が続いています。また、リニモの年間利用者数も、万博後の2006年度に比べ約300万人増加し、2016年度は、800万人を超え、1日当たり約22,000人が利用しています。

## 4 自立する大都市圏に向けた取組と中京都構想の推進

### (1) 中京大都市圏にふさわしい大都市制度の実現

#### <4か年の取組方向>

- 地方分権改革における「提案募集方式\*」の活用などを通じて、地域の産業経済の振興や活性化につながる事務・権限を中心に、国からの権限・財源の移譲を求めるほか、地方税財源の充実を働きかけていく。また、道州制基本法の制定に関する働きかけなどを通じて、地方分権の究極の姿である道州制の実現をめざしていく。
- 中京都構想については、中京独立戦略本部が提示した県・市の今後の取組方向を踏まえ、県・市の連携・共同により相乗効果を発揮する政策の推進を図るほか、愛知・名古屋にふさわしい行政体制の検討などを進めていく。

#### <具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）				所管部局
		2017	2018	2019	2020	
地方分権・道州制の推進	国から地方への権限・財源の移譲等	・地方分権改革に関する「提案募集方式」等を活用した国から地方への権限移譲や義務付け・枠付けの見直し等についての提案  5年間（2015～2019年度）で提案数5件の実現				政策企画局
	地方税財源の充実	・地方一般財源の充実・確保、地方法人課税の見直しに係る適切な財政措置に向けた国への働きかけ  毎年2回以上				総務部
	道州制の推進	・道州制導入に向けた国への働きかけ ・道州制に関する調査研究				政策企画局
	気運の醸成	・地方分権・道州制シンポジウムの開催 ・出前分権教室の開催				政策企画局
中京都構想の推進	中京都構想の推進	・県市の連携・共同により相乗効果を発揮する政策の推進 ・愛知・名古屋にふさわしい行政体制の検討				政策企画局

### (2) 市町村の持続可能なサービス提供体制の構築に向けた取組

#### <4か年の取組方向>

- 「県から市町村への権限移譲推進要綱」に基づき、県が市町村の規模ごとに目標として設定した移譲モデルにより、各市町村が策定した実施計画終了後の整理を踏まえ、市町村間の住民サービスに差異が生じている事態の解消を図り、県から市町村への権限移譲を一層推進していく。
- あいち地域づくり連携大学\*の開催や地域コミュニティ活性化アドバイザーの派遣などにより、市町村や住民の自主的・主体的な地域づくり活動を支援していく。
- 市町村間の広域連携について、事務の共同処理や公共施設の相互利用など、様々な連携の可能性に関する調査・研究などを行い、各市町村の自主性を尊重した取組を促進していく。

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）				所管部局
		2017	2018	2019	2020	
市町村への権限移譲	県から市町村への権限移譲推進要綱に基づく取組の推進	・2016年度に実施した移譲モデルの整理を踏まえた権限移譲の推進 ・市町村権限移譲交付金による支援				総務部
市町村や住民の地域づくり活動の支援	市町村・住民組織の自主的・主体的な活動の支援	・愛知県地域づくり団体交流協議会の運営 ・あいち地域づくり連携大学の開催 ・地域コミュニティ活性化アドバイザーの派遣 ・県職員市町村サポーター制度による支援				振興部
市町村間の広域連携の支援	市町村間の広域連携の支援	・事務の共同処理や公共施設の相互利用などの連携の可能性に関する調査・検討				総務部

（3）広域連携の推進

＜4か年の取組方向＞

- 産業振興や観光振興、多文化共生、災害対策、環境保全など、広域連携の取組の一層の深化を図っていくほか、中部圏知事会議や東海三県一市知事市長会議を活用し、新たな分野の広域連携のあり方や仕組みづくりについても検討を進めていく。
- 中京大都市圏づくりを推進するため、国・他県市との連携による取組やシンポジウムの開催等による情報発信を進めていく。

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）				所管部局
		2017	2018	2019	2020	
広域連携の取組の深化	産業振興分野における広域連携の推進	・アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区*の推進 ・グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会*への参画による外資系企業の誘致			中部地域の航空宇宙産業の生産高:118兆円 外国企業の誘致件数:35件 (2016~2020年度)	政策企画局 産業労働部
	広域観光の推進	・一般社団法人中央日本総合観光機構(2017年5月26日までは中部広域観光推進協議会)、昇龍道プロジェクト推進協議会*等における広域観光の推進				振興部
	広域連携による多文化共生の取組の推進	・多文化共生推進協議会を活用した情報共有、国への提言活動				県民生活部
	広域連携による防災力の強化	・中部9県1市広域災害時等応援連絡協議会における情報共有、連携訓練の実施				防災局
	環境分野における広域連携の推進	・伊勢湾再生推進会議、生物多様性自治体ネットワーク等を通じた広域連携による環境対策の推進				政策企画局 環境部
新たな広域連携の具体化	中部圏知事会議・東海三県一市知事市長会議における取組の推進	・県域を越えた行政課題への対応に関する協議・検討				政策企画局 関係部局
中京大都市圏づくりの総合的な推進	国・他県市との連携による取組の推進	・中部圏開発整備計画及び中部圏広域地方計画のフォローアップを通じた主要プロジェクトの推進				政策企画局 関係部局
	中京大都市圏づくりの情報発信	・シンポジウムの開催等による情報発信				政策企画局



## 5 東京一極集中の是正と地方創生に向けた取組

### (1) 地方創生の推進

#### <4か年の取組方向>

- 2015年10月に策定した「愛知県人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地方創生推進交付金等を活用しながら、地方創生の取組を推進していく。
- 愛知へのUIJターンの促進を図るため、「あいちUIJターン支援センター\*」や、「愛知県プロフェッショナル人材\*戦略拠点」を通じて、UIJターン希望者の就労や県内企業の人材確保を支援するとともに、人口減少が進む東三河地域での産業人材の確保や、三河山間地域での移住・定住を支援していく。
- 愛知の強みである「住みやすさ」について、東京圏等の若者層をターゲットに効果的にPRし、本県への人口流入・定住を促進していく。

#### <具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策	実施計画（年度）				所管部局
	2017	2018	2019	2020	
総合戦略の推進	まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	・地方創生推進交付金等を活用した施策の推進		→ 次期戦略の策定 →	政策企画局 関係部局
UIJターンの促進	UIJターン希望者の就労や県内中小企業の人材確保の支援	・「あいちUIJターン支援センター」（名古屋市中区、東京都港区）による支援		→	産業労働部
		利用件数：年間3,000人			
	・「愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点」による都市部等大企業と県内中小企業との人材のマッチング支援		→		
UIJターンの促進	東三河地域における人口確保対策の促進	・東三河人口問題連絡会議の開催		→	東三河総局 産業労働部
		・東三河地域の企業の魅力発信、学生の就職支援（東三河企業訪問ツアーの実施等）		→	
		東三河地域企業のインターンシップ受入可能企業数：年間90社 東三河地域企業へのUIJターン就職希望者数：年間25人			
三河山間地域への移住・定住の促進	三河山間地域への移住・定住の促進	・「愛知県交流居住センター*」による交流イベント、住宅・農地等の情報提供、受入集落支援		→ あいちの山里暮らし相談会参加者数：5年間で1,000人	振興部
		・「三河の山里サポートデスク*」による都市住民等の三河山間地域での活動や起業の支援		→ サポートデスク登録者数：累計100人	
愛知の「住みやすさ」の発信	愛知の「住みやすさ」の発信	・東京圏等の若者層をターゲットとした、愛知の「住みやすさ」のPR（ホームページの作成、一般公募の動画コンテストの開催、インターネット就職支援サイトへの広告・記事の掲載等）		→	政策企画局

【あいちUIJターン支援センター セミナー風景】



【三河の山里サポートデスク 起業実践者月例報告会】



### ＜コラム＞「一番住みたい愛知」をPR！

本県の人口移動については、若年層を中心に転入超過の状況にあります。我が国における東京一極集中の動きが進む中で、本県においても、東京圏に対しては、20代前半の若年層を中心に転出超過が続いています。

本県には、モノづくりによる日本屈指の産業力や安定した雇用環境に加え、大都市圏にありながら、比較的安価で広い住宅が取得できる住環境や、身近に自然や歴史・伝統文化に触れられる環境など、バランスのとれた「住みやすさ」があります。

こうした「住みやすさ」は東京圏に対する愛知の強みでありながら、必ずしも全国的に十分に認知されているとは言えない状況にあります。

そこで、就職活動を控えた東京圏の学生など、これから居住地を選択していく若者層をターゲットとして、「一番住みたい愛知」をキャッチコピーに、インターネットやSNSを中心に、愛知の魅力をPRしていきます。

とりわけ、2027年度に予定されているリニア中央新幹線の開業により、東京ー名古屋間が40分で結ばれると、東京圏から中京圏に至る大交流圏の中で、通勤・通学等での移動が容易となり、居住地選択の範囲が大幅に広がることとなります。リニア開業を10年後に控える中、愛知の強みを効果的にPRし、「働くなら愛知、住むなら愛知」という大きな流れをつくっていきます。

【愛知の住みやすさに関する主な指標（東京都との比較）】

	愛知	東京
消費者物価指数	98.7	102.1
一戸建て住宅の価格	3,963万円	8,576万円
民間賃貸住宅の家賃	74,909円	130,606円
住宅の敷地面積	251㎡	140㎡
通勤時間	27.9分	43.8分
鉄道混雑率	130%	165%
若者（25～34歳）の完全失業率	2.8%	3.7%
人口1人当たりの都市公園面積	7.56㎡	4.34㎡
保育所待機児童数	202人	8,327人

家賃除く総合。全国を100  
宅地40坪の土地・建物価格（新築）  
（名古屋市と東京23区の比較）  
50㎡の賃貸住宅の1か月家賃  
一戸建て住宅等  
家計を主に支える者（片道）  
名古屋圏、東京圏の主要区  
間のピーク時